【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第85期第２四半期(自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日)
【会社名】	株式会社駒井ハルテック
【英訳名】	KOMAIHALTEC Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　田 中　進
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀四丁目２番21号
【電話番号】	06（4391）0811㈹
【事務連絡者氏名】	執行役員　中 村 貴 任
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目19番10号
【電話番号】	03（3833）5101㈹
【事務連絡者氏名】	理事　藤 枝 伸 明
【縦覧に供する場所】	株式会社駒井ハルテック本社 (東京都台東区上野一丁目19番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第２四半期 連結累計期間	第85期 第２四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日	自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
売上高	(百万円)	15,994	12,842	30,793
経常損失（△）	(百万円)	△748	△40	△2,184
四半期(当期)純損失（△）	(百万円)	△662	△42	△4,453
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△901	428	△4,112
純資産額	(百万円)	27,378	24,336	24,068
総資産額	(百万円)	48,173	45,529	46,841
１株当たり四半期(当期)純損失金額（△）	(円)	△13.37	△0.85	△89.93
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	56.83	53.45	51.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,800	1,354	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△232	△85	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	128	△616	404
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	10,381	8,283	7,629

回次		第84期 第２四半期 連結会計期間	第85期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成25年７月１日 至 平成25年９月30日
１株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	△7.02	△2.84

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、いずれも四半期（当期）純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、株式会社駒井ハルテック大阪工場は、清算手続き中であり重要性が低下したため、当第２四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景とした円高局面の修正や株価水準の回復により輸出産業を中心に企業業績に改善が見られ、また雇用環境の改善から個人消費にも持ち直しの兆しが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で中国を始めとする海外経済の下振れリスクの存在など先行き不透明感を払拭できない状況が続いております。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は補正予算の効果もあり、発注量は国土交通省を中心に前年同期を上回る水準で推移し、一方鉄骨は首都圏の大型再開発事業が相次いで着工されるとともに、東京オリンピック招致も決定するなど事業環境には明るさが見えてまいりましたが、労務費・材料費の高騰もあり、引続き熾烈な受注競争が続く状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当第２四半期連結累計期間の受注高は、総額180億７千７百万円（前年同四半期比102.1%増）を確保いたしましたが、売上高は、新規鉄骨工事の着工が遅れたことなどにより128億４千２百万円（同19.7%減）にとどまりました。

損益につきましては、期初予想よりは改善したものの新規工事の損益への寄与が下期以降となることから遺憾ながら営業損失９千７百万円（前年同四半期は７億７千６百万円の損失）、経常損失４千万円（同７億４千８百万円の損失）、四半期純損失４千２百万円（同６億６千２百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

― 橋梁事業 ―

当第２四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省関東地方整備局・圏央道慶作前地区高架橋上部その２工事、国交省近畿地方整備局・那智勝浦道路天満高架橋上部工事他の工事で69億７千万円（前年同四半期比63.4%増）となりました。

完成工事高は、51億５百万円（同34.3%減）となり、これにより受注残高は143億円（同21.0%増）となっております。

― 鉄骨事業 ―

当第２四半期連結累計期間の受注高は、キヤノン株式会社川崎事業所高層棟新築工事、六本木三丁目

東地区第一種市街地再開発事業（業務棟）他の工事で109億１千８百万円（前年同四半期比137.0%増）となりました。
完成工事高は、74億３千２百万円（同6.1%減）となり、これにより受注残高は175億６千８百万円（同172.4%増）となっております。

―　その他　―

当社は、風力発電による環境事業および大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による有効活用を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っており、当第２四半期連結累計期間におけるその他の売上高は３億４百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より13億１千２百万円減少し455億２千９百万円となりました。

資産の部では、現金預金が６億５千４百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が15億５千６百万円減少したことなどにより流動資産が18億７千９百万円減少し232億６千１百万円となりました。固定資産は５億６千６百万円増加し222億６千７百万円となりました。

負債の部では、工事損失引当金が６億５千２百万円減少したことなどにより流動負債が13億６千８百万円減少し130億８千９百万円となりました。固定負債は81億３百万円となり、負債合計は211億９千２百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が１億４千１百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が４億７千万円増加したことなどにより純資産は２億６千８百万円増加し243億３千６百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より６億５千４百万円増加し82億８千３百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は13億５千４百万円（前年同四半期は28億円の収入）となりました。これは売上債権の減少があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は８千５百万円（前年同四半期は２億３千２百万円の支出）となりました。これは固定資産の取得による支出があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は６億１千６百万円（前年同四半期は１億２千８百万円の収入）となりました。これは借入金の返済などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は１千６百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は、1,000株であります。
計	49,727,091	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年９月30日	―	49,727	―	6,619	―	6,273

(6) 【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口１、信託口２、信託口３、信託口４、信託口５、信託口６、信託口８）	東京都中央区晴海１丁目８-11	3,154	6.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	2,169	4.36
株式会社メタルワン	東京都港区芝３丁目23-１	1,942	3.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	1,725	3.47
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町２丁目２-３	1,718	3.46
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂５丁目３-１	1,432	2.88
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	1,343	2.70
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目６番１号	1,084	2.18
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO シティバンク銀行株式会社（常任代理人）	388 GREENWI CH STREET,NY,NY,10013,USA 東京都品川区東品川２丁目３番14号	1,076	2.16
株式会社北都鉄工	石川県白山市福留町555	1,000	2.01
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町１丁目６-１	1,000	2.01
計	―	17,645	35.49

(注) １.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口、信託口1、信託口２、信託口３、信託口４、信託口５、信託口６、信託口８）の所有株式の内訳は、信託口が1,047,000株、信託口１が403,000株、信託口２が306,000株、信託口３が354,000株、信託口４が58,000株、信託口５が304,000株、信託口６が379,000株、信託口８が303,000株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 442,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,171,000	48,171	―
単元未満株式	普通株式 1,114,091	―	―
発行済株式総数	49,727,091	―	―
総株主の議決権	―	48,171	―

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式443株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀４丁目２番21号	442,000	―	442,000	0.89
計	―	442,000	―	442,000	0.89

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数１個)あります。
なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員 鉄構営業本部長兼鉄構営業部長	取締役兼執行役員 鉄構営業本部長	長谷川　敏之	平成25年11月１日

(注) 当社では、執行役員制度を導入しております。
前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び新職名	旧役名及び旧職名	氏名	異動年月日
執行役員 技術本部長、インフラ開発本部長	執行役員 技術本部長、インフラ開発本部長兼海外事業部長	富本　信	平成25年７月１日

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,629	8,283
受取手形・完成工事未収入金	※ 14,162	※ 12,606
未成工事支出金等	581	721
その他	2,776	1,658
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	25,140	23,261
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,619	5,549
機械・運搬具（純額）	1,106	1,064
土地	10,613	10,613
その他（純額）	386	364
有形固定資産合計	17,726	17,592
無形固定資産	113	103
投資その他の資産		
投資有価証券	3,493	4,202
その他	463	464
貸倒引当金	△95	△94
投資その他の資産合計	3,860	4,571
固定資産合計	21,700	22,267
資産合計	46,841	45,529
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	6,287	6,774
短期借入金	2,602	2,613
未払費用	302	182
未成工事受入金	443	957
工事損失引当金	2,144	1,491
引当金	137	148
その他	2,540	921
流動負債合計	14,458	13,089
固定負債		
社債	1,830	1,520
長期借入金	1,697	1,559
繰延税金負債	2,299	2,527
退職給付引当金	1,726	1,702
引当金	377	379
その他	384	413
固定負債合計	8,314	8,103
負債合計	22,773	21,192

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	8,287	8,145
自己株式	△52	△112
株主資本合計	23,088	22,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	980	1,450
その他の包括利益累計額合計	980	1,450
純資産合計	24,068	24,336
負債純資産合計	46,841	45,529

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
完成工事高	15,994	12,842
完成工事原価	15,433	11,762
完成工事総利益	560	1,079
販売費及び一般管理費	※ 1,336	※ 1,176
営業損失（△）	△776	△97
営業外収益		
受取配当金	37	40
受取家賃	20	17
材料屑売却益	26	28
雑収入	15	18
営業外収益合計	100	105
営業外費用		
支払利息	49	37
社債発行費	7	―
支払手数料	12	12
雑支出	4	0
営業外費用合計	73	49
経常損失（△）	△748	△40
特別利益		
助成金収入	189	2
その他	―	0
特別利益合計	189	3
特別損失		
固定資産除売却損	12	1
投資有価証券売却損	―	0
投資有価証券評価損	13	―
事業構造改革特別損失	30	―
特別退職金	40	―
その他	1	―
特別損失合計	99	2
税金等調整前四半期純損失（△）	△658	△39
法人税、住民税及び事業税	14	13
法人税等調整額	△10	△10
法人税等合計	3	2
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△662	△42
四半期純損失（△）	△662	△42

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△662	△42
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	470
その他の包括利益合計	△239	470
四半期包括利益	△901	428
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△901	428
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△658	△39
減価償却費	317	291
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	56	△23
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△127	△652
受取利息及び受取配当金	△40	△43
支払利息	61	49
社債発行費	7	―
有形固定資産除売却損益（△は益）	12	1
売上債権の増減額（△は増加）	3,568	1,556
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△59	△140
仕入債務の増減額（△は減少）	△359	487
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,274	514
その他	1,366	△594
小計	2,867	1,404
利息及び配当金の受取額	40	43
利息の支払額	△60	△53
法人税等の支払額	△46	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,800	1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△245	△183
その他	12	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△232	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300	100
長期借入れによる収入	200	250
長期借入金の返済による支出	△466	△476
社債の発行による収入	392	―
社債の償還による支出	△175	△310
配当金の支払額	△99	△99
その他	△23	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	△616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,693	654
現金及び現金同等物の期首残高	7,688	7,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,381	※ 8,283

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

株式会社駒井ハルテック大阪工場は、清算手続き中であり重要性が低下したため、当第２四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年９月30日)
受取手形	14百万円	―百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
従業員給料手当	426百万円	379百万円
賞与引当金繰入額	46	48
退職給付費用	35	30
減価償却費	51	50

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
現金預金	10,381百万円	8,283百万円
現金及び現金同等物	10,381	8,283

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	99	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日取締役会	普通株式	99	2.00	平成24年９月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	99	2.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

２　基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日取締役会	普通株式	98	2.00	平成25年９月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第２四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式235,000株、59百万円を取得いたしました。なお、当第２四半期連結会計期間末における自己株式は442,443株、112百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,773	7,917	15,690	303	15,994	―	15,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	80	80	△80	―
計	7,773	7,917	15,690	383	16,074	△80	15,994
セグメント利益又は損失(△)	556	△863	△306	100	△206	△569	△776

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額△569百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△560百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間(自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,105	7,432	12,537	304	12,842	―	12,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	56	56	△56	―
計	5,105	7,432	12,537	361	12,899	△56	12,842
セグメント利益又は損失(△)	287	30	317	91	409	△506	△97

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額△506百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△501百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)
１株当たり四半期純損失金額（△）	△13円37銭	△0円85銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額（△）(百万円)	△662	△42
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純損失金額（△）(百万円)	△662	△42
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,528	49,487

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額につきましては、いずれも四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

１．第85期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）中間配当について、平成25年11月13日開催の取締役会において、平成25年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

①　配当金の総額　98百万円

②　１株当たりの金額　２円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月10日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社駒井ハルテック
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　林　由　佳　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　入　山　友　作　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年７月１日から平成25年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。